

平成28年4月27日

平成28年3月期 決算短信

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

北陸電力株式会社



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 高橋 季之
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 076-441-2511

平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	544,568	2.2	38,124	△4.6	28,041	25.6	12,891	43.4
27年3月期	532,760	4.5	39,959	101.2	22,331	125.6	8,990	257.2

(注) 包括利益 28年3月期 399百万円 (△97.8%) 27年3月期 18,251百万円 (480.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	61.74	—	3.9	1.9	7.0
27年3月期	43.05	—	2.7	1.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 20百万円 27年3月期 865百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	1,509,393	334,003	21.5	1,552.48
27年3月期	1,479,451	344,209	22.7	1,607.60

(参考) 自己資本 28年3月期 324,164百万円 27年3月期 335,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	69,792	△85,006	33,962	193,128
27年3月期	113,132	△104,048	△19,368	174,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,440	116.1	3.2
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,440	81.0	3.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	265,000	△1.0	—	—	—	—	—	—	—
通期	540,000	△0.8	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しており、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	210,333,694 株	27年3月期	210,333,694 株
28年3月期	1,528,996 株	27年3月期	1,518,275 株
28年3月期	208,809,894 株	27年3月期	208,820,122 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	494,180	△3.7	28,788	△18.4	18,992	4.9	8,723	31.0
27年3月期	513,008	3.5	35,260	124.5	18,100	146.3	6,657	310.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.78	—
27年3月期	31.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	1,458,977		297,163		20.4	1,423.17
27年3月期	1,419,487		302,809		21.3	1,450.13

(参考) 自己資本 28年3月期 297,163百万円 27年3月期 302,809百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	△2.1	—	—	—	—	—	—	—
通期	490,000	△0.8	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しており、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析b.次期(29年3月期)の業績見通し」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

○ 補足説明資料

平成27年度 決算の概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資が増加基調で推移し、企業収益や雇用環境も改善するなど、概ね緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、期の後半に入り、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、円高等の影響により、輸出・生産が弱含みとなりました。

北陸地域の経済は、北陸新幹線が金沢まで開業したことによる交流人口増加の効果もあり、回復を続けました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において販売電力量が減少したものの、北陸電気工事(株)の連結子会社化などから、5,445億円（前期比102.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,475億円（同102.1%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減はあったものの、水力発電量の増加や設備関連費の減少に加え、引き続き経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、280億円（同125.6%）となりました。これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は128億円（同143.4%）となりました。

(b) セグメント別の業績

ア 電気事業

当連結会計年度の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、冬季の気温が前年より高かったことによる暖房需要の減少などから、前連結会計年度を下回りました。

産業用その他は、前連結会計年度なみとなりました。

この結果、販売電力量は、275億18百万キロワット時（うち特定規模需要182億62百万キロワット時）となり、前連結会計年度と比較すると1.3%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となりました。

このため、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じたことに加え、出水率が107.0%と平年を上回った結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量が減少したことなどから、4,930億円（前期比96.4%）となりました。

また、営業利益は、経費全般にわたる効率化に努めたものの、販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減などから、291億円（同82.2%）となりました。

イ その他

売上高は、北陸電気工事(株)の連結子会社化などから、前連結会計年度に比べ464億円増の1,012億円（前期比184.6%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ419億円増の923億円（同183.4%）となりました。

この結果、営業利益は89億円（同198.6%）となりました。

b. 次期（29年3月期）の業績見通し

平成28年度の販売電力量につきましては、前年度の暖冬影響による暖房需要減の反動増や大口電力の増加が見込まれることなどから、通期では280億キロワット時程度と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量は増加するものの、燃料費調整額の減少などから、通期では、前年度に比べ45億円程度減の5,400億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しており、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

[主要諸元]

	通期（予想）
販売電力量（億 kWh） [前期比]	280程度 [102%程度]
為替レート（円/ドル）	120程度
原油 C I F（ドル/バーレル）	37程度

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ299億円増の1兆5,093億円（前期末比 102.0%）となりました。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ401億円増の1兆1,753億円（前期末比 103.5%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億円減の3,340億円（前期末比 97.0%）となりました。これは、その他の包括利益累計額が減少したことなどによるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ433億円減の697億円（前期比 61.7%）となりました。これは、未払事業税及び未払消費税等と仕入債務が減少したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ190億円減の850億円（同 81.7%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の流入は、前連結会計年度に比べ533億円増の339億円（前期は資金の支出193億円）となりました。これは、社債の償還による支出が減少したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ187億円増の1,931億円（前期末比110.8%）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	22.7	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	22.5	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.8	7.7	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	7.2	6.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いに、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたりましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用し、電気料金の中長期的な安定化に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

a. 志賀原子力発電所の状況について

当社は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、早期に「安全強化策」を取りまとめ、実施してまいりました。引き続き、新規制基準も踏まえた「安全性向上施策」に関する工事を進めており、2号機につきましては新規制基準への適合性確認審査を受けております。

「安全性向上施策」につきましては、他社の発電所の審査状況も踏まえて、より一層の安全性向上の観点から、火災防護対策と内部溢水対策を充実するとともに、関連する耐震安全性向上工事の内容を変更することとし、平成28年度内の工事完了を目指しております。

今後、2号機の審査や他社の発電所の審査状況により、更に工事内容の充実を図る可能性がございますが、審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期の工事完了を目指してまいります。また、1号機につきましては引き続き検討を進めてまいります。

一方、敷地内シームの調査につきまして、当社は、平成25年12月に、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を、原子力規制委員会に提出し、その後、「志賀原子力発電所敷地内破碎帯調査に関する有識者会合」において平成26年3月から2年余りにわたり議論が行われてきました。

今後、志賀原子力発電所の安全性につきましては、新規制基準への適合性確認審査の場で審議されることとなります。

有識者会合では、スケッチ等の限られた情報に基づくものという前提のもと、活動したと解釈するのが合理的との評価が示されておりますが、これは、当社から説明する機会が十分でない中でとりまとめられたものであり、また、適合性確認審査においては、あくまで参考意見として取り扱われるものであります。

今後の同審査においては、有識者会合で示された「今後の課題」も踏まえて、これまでの調査結果に加え、追加調査等より得られている当社の最終報告書での主張を裏付ける新たな地質データ等を丁寧に説明するなど、適切に対応してまいります。

安全対策や敷地内シーム調査につきましては、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力し、早期の再稼働を目指してまいります。

今後も、新規制基準等への確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

なお、新規制基準への適合性確認審査の進捗や原子力政策・規制の見直し等によって、原子力発電所の停止が長期化する場合や稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 電気事業に関わる制度の変更等について

原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給の安定に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけたエネルギー基本計画を踏まえ、平成27年7月に長期エネルギー需給見通しが決定され、2030年度のエネルギーの需給構造が示されました。

また、電力システム改革につきましては、平成27年4月に電力広域的運営推進機関が発足したことに加え、平成28年4月から小売全面自由化が開始されております。更に、平成32年4月からの送配電部門の法的分離が予定されております。

こうした当社事業に関連する制度の変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、バックエンド事業に関する制度見直しや、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社の社会的使命に変わりはなく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、安定供給や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでまいります。

c. 経済状況や天候等による販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、燃料価格の変動につきましては、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

e. 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で9,200億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられます。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

f. 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

g. 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業につきましては、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

h. 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めておりますが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略

本年4月から小売全面自由化がスタートし、平成32年4月からは送配電部門の法的分離が予定されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。一方、志賀原子力発電所の停止が継続し、厳しい電力需給や収支状況が続いています。

このような経営環境の中、以下の経営方針のもと、諸課題への取組みを一層強化してまいります。

まずは、志賀原子力発電所の早期再稼働の実現に向けた取組みです。新規制基準への適合性確認審査の場で、シームに関する当社の調査結果を科学的・合理的に説明し、再稼働へのステップを着実に進めるとともに、発電所における安全性向上工事を安全・確実に進め、地域の皆さまからご理解いただけるよう努めてまいります。

また、小売全面自由化については、競争を勝ち抜くため、低廉な電気料金水準を維持していくとともに、新たな電気料金メニューやサービスの拡充等により、引き続きお客さまから選択いただけるよう努めてまいります。

今後も北陸地域に根差した企業として地域とともに発展できるよう、これらの取組みを着実に進め、皆さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指してまいります。

1. 安定供給を確保する

供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベースロード電源として今後も引き続き重要な役割を担う志賀原子力発電所の安全強化に徹底して取り組むとともに、新規制基準への適合性確認審査に的確に対応し、早期再稼働を目指してまいります。

また、高稼働が続いている水力・火力発電所の着実な補修や、流通設備の機能維持対策の計画的な実施により、安定供給の確保に向け、最大限努めてまいります。

2. 競争力を高める

安全最優先を前提とした更なる経営効率化や競争力ある電源の整備・活用により、低廉・良質な電気を安定的にお届けするとともに、お客さまのニーズにより的確にお応えするサービスの展開等、あらゆる点において競争力を高め、小売全面自由化後の厳しい競争環境に対処してまいります。

3. 電力システム改革に適応する

平成32年4月からの送配電部門の法的分離に対し、業務の中立性・透明性確保と最適な事業運営の両立に向け、着実に準備を進めてまいります。また、小売全面自由化に伴う諸制度に基づき、的確な業務運営を行ってまいります。

4. グループ全体の収益性を高める

LNG販売を含めた総合エネルギー事業の展開やグループ各社の競争力強化に向けた取組みにより、グループ全体の収益性を高め、持続的成長を目指してまいります。

5. 経営基盤を支える取組みを徹底する

安定供給や競争力強化、電力システム改革に向けた課題等に確実に対処し、当社グループの持続的な成長を図るため、安全最優先を徹底するとともに、女性の活躍推進や活力ある組織風土・職場づくりなど、個人・組織が能力を最大限発揮できるような環境を整備してまいります。

また、当社グループの取組みについて、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開するとともに、地域との協働による活性化に取り組むことにより、地域社会から信頼いただけるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

原子力発電所の再稼働時期が見通せないなど経営環境が不透明であることから、利益目標などの経営指標は設定しておりませんが、小売全面自由化開始による競争拡大を見据え、これまでの経営効率化の取組みをベースに資材調達価格の更なる低減等に努めるとともに、電力の安定供給を確保する観点から、以下の経営指標を設定しております。

＜良質で環境にやさしい電力の安定供給＞

- ・お客さま一戸あたり停電回数：0.23回／年程度

(経営効率化の主な取組み)

- ・資材調達価格の7%低減
- ・業務効率化による人件費の削減
- ・低灰分・低コストの石炭（インドネシア、ロシア等）の利用拡大
- ・施策の優先順位明確化による諸経費の削減
- ・火力発電所定期点検の工程・内容の見直し等による燃料費の低減
- ・供給余力を最大限活用した卸電力取引所への販売

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,203,533	1,216,657
電気事業固定資産	833,405	808,779
水力発電設備	107,985	108,666
汽力発電設備	111,524	108,325
原子力発電設備	176,821	160,919
送電設備	164,842	159,648
変電設備	87,363	86,878
配電設備	146,536	146,729
業務設備	31,908	31,527
その他の電気事業固定資産	6,423	6,084
その他の固定資産	43,859	43,488
固定資産仮勘定	82,218	133,901
建設仮勘定及び除却仮勘定	82,218	133,901
核燃料	105,023	108,405
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	78,804	82,186
投資その他の資産	139,025	122,082
長期投資	64,596	55,268
使用済燃料再処理等積立金	9,481	5,369
退職給付に係る資産	23,633	16,557
繰延税金資産	33,580	37,561
その他	8,085	7,648
貸倒引当金(貸方)	△352	△322
流動資産	275,918	292,736
現金及び預金	174,379	193,128
受取手形及び売掛金	53,991	55,745
たな卸資産	22,087	19,016
繰延税金資産	6,189	5,473
その他	19,428	19,520
貸倒引当金(貸方)	△157	△147
合計	1,479,451	1,509,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	894,920	932,709
社債	405,355	424,887
長期借入金	368,535	390,259
退職給付に係る負債	30,515	31,310
使用済燃料再処理等引当金	10,239	6,124
使用済燃料再処理等準備引当金	5,872	6,107
資産除去債務	56,537	59,153
その他	17,865	14,867
流動負債	223,647	221,199
1年以内に期限到来の固定負債	87,756	90,487
短期借入金	16,035	16,127
支払手形及び買掛金	37,841	30,664
未払税金	19,852	8,291
その他	62,162	75,628
特別法上の引当金	16,673	21,481
濁水準備引当金	16,673	21,481
負債合計	1,135,242	1,175,390
株主資本	318,775	321,208
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,994
利益剰余金	170,449	172,899
自己株式	△3,309	△3,327
その他の包括利益累計額	16,917	2,955
その他有価証券評価差額金	9,350	5,377
繰延ヘッジ損益	—	15
退職給付に係る調整累計額	7,566	△2,436
非支配株主持分	8,517	9,839
純資産合計	344,209	334,003
合計	1,479,451	1,509,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	532,760	544,568
電気事業営業収益	510,814	492,382
その他事業営業収益	21,946	52,185
営業費用	492,801	506,443
電気事業営業費用	474,635	460,563
その他事業営業費用	18,165	45,879
営業利益	39,959	38,124
営業外収益	3,667	2,940
受取配当金	624	563
受取利息	580	575
持分法による投資利益	865	20
その他	1,597	1,781
営業外費用	21,296	13,022
支払利息	15,342	11,265
建設準備口償却費	4,082	—
その他	1,871	1,757
当期経常収益合計	536,428	547,508
当期経常費用合計	514,097	519,466
当期経常利益	22,331	28,041
濁水準備金引当又は取崩し	2,688	4,807
濁水準備金引当	2,688	4,807
税金等調整前当期純利益	19,642	23,234
法人税、住民税及び事業税	6,288	6,432
法人税等調整額	4,321	2,416
法人税等合計	10,609	8,848
当期純利益	9,033	14,385
非支配株主に帰属する当期純利益	42	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益	8,990	12,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,033	14,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,703	△3,996
繰延ヘッジ損益	—	15
退職給付に係る調整額	6,488	△10,003
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△1
その他の包括利益合計	9,218	△13,985
包括利益	18,251	399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,206	△1,069
非支配株主に係る包括利益	44	1,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	168,754	△3,297	317,092
会計方針の変更による累積的影響額			3,003		3,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	171,758	△3,297	320,095
当期変動額					
剰余金の配当			△10,441		△10,441
親会社株主に帰属する当期純利益			8,990		8,990
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△1	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,309	△11	△1,320
当期末残高	117,641	33,993	170,449	△3,309	318,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,627	—	1,078	7,705	16	324,814
会計方針の変更による累積的影響額						3,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,627	—	1,078	7,705	16	327,818
当期変動額						
剰余金の配当						△10,441
親会社株主に帰属する当期純利益						8,990
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,722	—	6,488	9,211	8,500	17,711
当期変動額合計	2,722	—	6,488	9,211	8,500	16,391
当期末残高	9,350	—	7,566	16,917	8,517	344,209

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	170,449	△3,309	318,775
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	170,449	△3,309	318,775
当期変動額					
剰余金の配当			△10,440		△10,440
親会社株主に帰属する当期純利益			12,891		12,891
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分			△0	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,450	△18	2,433
当期末残高	117,641	33,994	172,899	△3,327	321,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,350	—	7,566	16,917	8,517	344,209
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,350	—	7,566	16,917	8,517	344,209
当期変動額						
剰余金の配当						△10,440
親会社株主に帰属する当期純利益						12,891
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,972	15	△10,003	△13,961	1,321	△12,639
当期変動額合計	△3,972	15	△10,003	△13,961	1,321	△10,205
当期末残高	5,377	15	△2,436	2,955	9,839	334,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,642	23,234
減価償却費	70,375	67,215
減損損失	172	28
原子力発電施設解体費	2,595	2,678
固定資産除却損	2,547	2,085
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
建設準備口償却費	4,082	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,830	4,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	657
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,729	△6,795
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,829	△4,115
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	225	234
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	2,688	4,807
受取利息及び受取配当金	△1,204	△1,138
支払利息	15,342	11,265
売上債権の増減額 (△は増加)	△856	△1,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,034	3,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,187	△7,209
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,186	△7,761
その他	1,529	△1,427
小計	128,779	90,347
利息及び配当金の受取額	1,310	1,171
利息の支払額	△15,777	△11,532
法人税等の支払額	△2,086	△10,255
法人税等の還付額	907	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,132	69,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△117,322	△86,728
工事負担金等受入による収入	1,156	868
固定資産の売却による収入	1,018	529
投融資による支出	△17,107	△16,327
投融資の回収による収入	22,344	16,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,029	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,048	△85,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	65,000	70,000
社債の償還による支出	△108,200	△60,000
長期借入れによる収入	62,000	59,000
長期借入金の返済による支出	△28,140	△24,180
短期借入金の純増減額 (△は減少)	448	△61
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△15	△20
配当金の支払額	△10,452	△10,451
非支配株主への配当金の支払額	—	△139
その他	△10	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,368	33,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,284	18,748
現金及び現金同等物の期首残高	184,664	174,379
現金及び現金同等物の期末残高	174,379	193,128

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 13社

連結子会社名 日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸電気工事(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸エルネス(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)

(b) 非連結子会社 5社

非連結子会社名 北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、ホッコー商事(株)、(株)パワー・アンド・IT

非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

b. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社7社のうち、関連会社の(株)ケーブルテレビ富山の1社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社6社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

d. 会計方針に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(c) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率0.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は3,250百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、12,822百万円となっている。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

エ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(追加情報)

渇水準備引当金に関する省令（平成28年経済産業省令第53号）の施行

平成28年4月1日に「渇水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）が施行され、「渇水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）（以下、「旧省令」という。）は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値(特定小売供給割合)を乗じて算定する方法に変更となった。また、電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条第1項の規定が適用されないこととなった場合には、渇水準備引当金の残高を取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を利益剰余金に振り替えることとなった。

なお、この変更に伴う影響は未定である。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(e) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

ウ ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(h) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(8) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が1,074百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円、非支配株主持分が38百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が65百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額（借方）が1,113百万円それぞれ増加している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県(一部を除く)〕と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	510,814	21,946	532,760	—	532,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	32,887	33,539	△33,539	—
計	511,466	54,833	566,299	△33,539	532,760
セグメント利益	35,426	4,491	39,918	41	39,959
セグメント資産	1,403,388	102,937	1,506,325	△26,874	1,479,451
その他の項目					
減価償却費	67,379	3,268	70,648	△273	70,375
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	116,495	2,730	119,225	△325	118,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	492,382	52,185	544,568	—	544,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	49,064	49,701	△49,701	—
計	493,019	101,250	594,269	△49,701	544,568
セグメント利益	29,125	8,921	38,047	76	38,124
セグメント資産	1,430,503	108,870	1,539,373	△29,979	1,509,393
その他の項目					
減価償却費	64,327	3,906	68,233	△1,018	67,215
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	96,976	3,751	100,728	△1,170	99,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,607円60銭	1,552円48銭
1株当たり当期純利益金額	43円05銭	61円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,990	12,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,990	12,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,820	208,810

(重要な後発事象)

該当事項はない。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,174,682	1,198,916
電気事業固定資産	833,924	809,922
水力発電設備	100,288	101,290
汽力発電設備	111,890	108,703
原子力発電設備	177,509	161,570
内燃力発電設備	39	56
新エネルギー等発電設備	2,785	2,620
送電設備	166,881	161,729
変電設備	87,969	87,520
配電設備	154,356	154,562
業務設備	32,134	31,736
貸付設備	67	130
附帯事業固定資産	2,547	2,174
事業外固定資産	10,303	10,178
固定資産仮勘定	80,893	133,436
建設仮勘定	80,879	133,385
除却仮勘定	13	50
核燃料	105,023	108,405
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	78,804	82,186
投資その他の資産	141,990	134,799
長期投資	62,892	53,690
関係会社長期投資	27,804	27,816
使用済燃料再処理等積立金	9,481	5,369
長期前払費用	1,913	1,506
前払年金費用	12,059	18,854
繰延税金資産	27,861	27,642
貸倒引当金(貸方)	△23	△80
流動資産	244,804	260,060
現金及び預金	161,986	179,771
売掛金	41,339	41,854
諸未収入金	936	2,597
貯蔵品	19,040	15,745
前払費用	4,052	4,068
関係会社短期債権	940	978
繰延税金資産	4,910	4,447
雑流動資産	11,742	10,734
貸倒引当金(貸方)	△143	△137
合計	1,419,487	1,458,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	881,030	918,464
社債	405,455	424,987
長期借入金	366,852	388,873
リース債務	—	3
関係会社長期債務	98	111
退職給付引当金	19,252	19,116
使用済燃料再処理等引当金	10,239	6,124
使用済燃料再処理等準備引当金	5,872	6,107
資産除去債務	56,537	59,153
雑固定負債	16,722	13,988
流動負債	218,972	221,867
1年以内に期限到来の固定負債	87,036	89,973
短期借入金	15,000	15,000
買掛金	24,391	18,141
未払金	13,182	23,810
未払費用	41,856	43,483
未払税金	16,116	5,446
預り金	605	361
関係会社短期債務	19,333	22,770
諸前受金	1,448	2,878
雑流動負債	1	1
特別法上の引当金	16,673	21,481
濁水準備引当金	16,673	21,481
負債合計	1,116,677	1,161,813
株主資本	293,559	291,823
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	145,233	143,515
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	116,846	115,129
海外投資等損失準備金	11	10
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	46,835	45,119
自己株式	△3,309	△3,327
評価・換算差額等	9,250	5,340
その他有価証券評価差額金	9,250	5,325
繰延ヘッジ損益	—	15
純資産合計	302,809	297,163
合計	1,419,487	1,458,977

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	513,008	494,180
電気事業営業収益	511,490	493,043
電灯料	162,512	156,072
電力料	282,356	276,254
地帯間販売電力料	29,954	24,930
他社販売電力料	18,470	10,935
託送収益	1,274	1,328
事業者間精算収益	38	52
再エネ特措法交付金	13,093	19,712
電気事業雑収益	3,782	3,748
貸付設備収益	6	8
附帯事業営業収益	1,518	1,136
熱供給受託事業営業収益	655	520
設備貸付事業営業収益	849	608
その他附帯事業営業収益	13	7
営業費用	477,747	465,391
電気事業営業費用	476,976	464,658
水力発電費	22,963	21,709
汽力発電費	184,947	155,110
原子力発電費	51,055	47,751
内燃力発電費	71	66
新エネルギー等発電費	640	290
地帯間購入電力料	2,195	2,511
他社購入電力料	54,007	61,290
送電費	28,187	27,862
変電費	16,450	14,424
配電費	37,744	42,572
販売費	14,374	15,321
貸付設備費	6	19
一般管理費	30,902	24,282
再エネ特措法納付金	17,302	35,887
電源開発促進税	10,476	10,348
事業税	5,651	5,225
電力費振替勘定(貸方)	△2	△16
附帯事業営業費用	771	733
熱供給受託事業営業費用	340	328
設備貸付事業営業費用	424	399
その他附帯事業営業費用	6	5
営業利益	35,260	28,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益	3,058	2,804
財務収益	1,692	1,632
受取配当金	1,115	1,113
受取利息	576	519
事業外収益	1,366	1,172
固定資産売却益	25	47
雑収益	1,340	1,125
営業外費用	20,218	12,600
財務費用	15,368	11,466
支払利息	15,148	11,224
社債発行費	220	242
事業外費用	4,850	1,133
固定資産売却損	38	13
雑損失	4,811	1,119
当期経常収益合計	516,067	496,984
当期経常費用合計	497,966	477,992
当期経常利益	18,100	18,992
渴水準備金引当又は取崩し	2,688	4,807
渴水準備金引当	2,688	4,807
税引前当期純利益	15,411	14,184
法人税、住民税及び事業税	4,512	2,844
過年度法人税等	—	307
法人税等調整額	4,241	2,309
法人税等合計	8,753	5,461
当期純利益	6,657	8,723

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	47,273	145,671	△3,297	294,008
会計方針の変更による累積的影響額						3,346	3,346		3,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	50,620	149,017	△3,297	297,355
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立				0		△0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩							—		—
剰余金の配当						△10,441	△10,441		△10,441
当期純利益						6,657	6,657		6,657
自己株式の取得							—	△15	△15
自己株式の処分						△1	△1	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	0	—	△3,784	△3,784	△11	△3,795
当期末残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	145,233	△3,309	293,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,564	—	6,564	300,572
会計方針の変更による累積的影響額				3,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,564	—	6,564	303,919
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△10,441
当期純利益				6,657
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,686	—	2,686	2,686
当期変動額合計	2,686	—	2,686	△1,109
当期末残高	9,250	—	9,250	302,809

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	145,233	△3,309	293,559
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	145,233	△3,309	293,559
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立				0		△0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩				△1		1	-		-
剰余金の配当						△10,440	△10,440		△10,440
当期純利益						8,723	8,723		8,723
自己株式の取得							-	△20	△20
自己株式の処分						△0	△0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△1	-	△1,716	△1,717	△18	△1,736
当期末残高	117,641	33,993	28,386	10	70,000	45,119	143,515	△3,327	291,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,250	-	9,250	302,809
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,250	-	9,250	302,809
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				△10,440
当期純利益				8,723
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,925	15	△3,909	△3,909
当期変動額合計	△3,925	15	△3,909	△5,646
当期末残高	5,325	15	5,340	297,163

平成27年度決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	年度別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		275.2	278.8	Δ3.7	98.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		5,445	5,327	118	102.2%
経常収益		5,475	5,364	110	102.1%
経常費用		5,194	5,140	53	101.0%
経常利益		280	223	57	125.6%
親会社株主に帰属する※ 当期純利益		128	89	39	143.4%

(注) 億円未満切捨

※平成27年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更。

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		4,941	5,130	Δ188	96.3%
経常収益		4,969	5,160	Δ190	96.3%
経常費用		4,779	4,979	Δ199	96.0%
経常利益		189	181	8	104.9%
当期純利益		87	66	20	131.0%

(注) 億円未満切捨

当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

4. 平成28年度業績予想および配当予想

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しており、現時点で供給力など需給状況が見通せないことなどから、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

項目	連結	個別
販売電力量	280億kWh程度 <102%程度>	
売上高 (営業収益)	5,400億円程度 <99%程度>	4,900億円程度 <99%程度>
経常利益	未定	未定
[連結]親会社株主に帰属する 当期純利益 [個別]当期純利益	未定	未定

(注) < >内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度対比	
					(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯		81.0	83.2	Δ 2.2	97.3%
	電 力		11.5	12.4	Δ 0.8	93.3%
	電灯・電力計		92.6	95.6	Δ 3.1	96.8%
特定規模 需 要	業 務 用		50.5	51.1	Δ 0.6	98.9%
	産業用その他		132.1	132.1	Δ 0.0	100.0%
	特定規模計		182.6	183.2	Δ 0.6	99.7%
販売電力量合計			275.2	278.8	Δ 3.7	98.7%
(再掲) 大口電力			106.5	106.0	0.5	100.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度対比	
					(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)		65.6 (107.1%)	63.3 (104.3%)	2.3 (2.8%)	103.7%
	火 力		223.3	237.9	Δ 14.6	93.9%
	原 子 力		—	—	—	—
	新 工 ネ		0.1	0.1	Δ 0.0	95.7%
	自 社 計		289.0	301.2	Δ 12.3	95.9%
他 社			19.9	14.4	5.5	138.2%
融 通			Δ 5.0	Δ 6.9	1.9	72.2%
揚 水 用			Δ 0.1	Δ 0.2	0.0	88.1%
合 計			303.7	308.6	Δ 4.8	98.4%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	5,445	5,327	118	102.2%
	(電気事業営業収益) ^{※1}	(4,923)	(5,108)	(Δ184)	(96.4%)
	(その他事業営業収益)	(521)	(219)	(302)	(237.8%)
	営業外収益	29	36	Δ7	80.2%
	合計	5,475	5,364	110	102.1%
経常費用	営業費用	5,064	4,928	136	102.8%
	営業外費用	130	212	Δ82	61.1%
	合計	5,194	5,140	53	101.0%
営業利益		381	399	Δ18	95.4%
経常利益		280	223	57	125.6%
過水準備金引当又は取崩し		48	26	21	178.8%
税金等調整前当期純利益		232	196	35	118.3%
法人税等合計		88	106	Δ17	83.4%
非支配株主に帰属する 当期純利益 ^{※2}		14	0	14	3,529.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益 ^{※3}		128	89	39	143.4%

(注) 億円未満切捨

※1 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

※2 平成27年度より「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する当期純利益」に名称変更。

※3 平成27年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更。

〈連結対象会社〉

連結子会社(13社)	持分法適用関連会社(1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株) ^{※4} 、日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株) ^{※5} 、 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ富山

※4 前年度末において、株式追加取得により、連結子会社化。

※5 前第1四半期末において、株式追加取得により、連結子会社化。

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	年度別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
経常収益	電灯・電力料	4,323	4,448	Δ125	97.2%
	（再エネ特措法賦課金）	(358)	(173)	(185)	(207.4%)
	その他	646	711	Δ65	90.8%
	（再エネ特措法交付金）	(197)	(130)	(66)	(150.5%)
	<売上高>	<4,941>	<5,130>	<Δ188>	(96.3%)
	合計	4,969	5,160	Δ190	96.3%
経常費用	人件費	442	504	Δ61	87.7%
	燃料費	1,023	1,287	Δ263	79.5%
	修繕費	579	608	Δ29	95.2%
	減価償却費	636	668	Δ31	95.3%
	購入電力料	638	562	75	113.5%
	支払利息	112	151	Δ39	74.1%
	公租公課	304	312	Δ8	97.4%
	その他	1,042	884	157	117.9%
	（再エネ特措法納付金）	(358)	(173)	(185)	(207.4%)
	合計	4,779	4,979	Δ199	96.0%
営業利益		287	352	Δ64	81.6%
経常利益		189	181	8	104.9%
過水準備金引当又は取崩し		48	26	21	178.8%
税引前当期純利益		141	154	Δ12	92.0%
法人税等合計		54	87	Δ32	62.4%
当期純利益		87	66	20	131.0%

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。